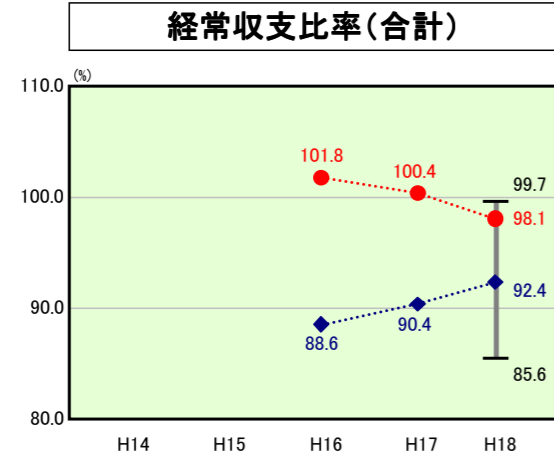


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

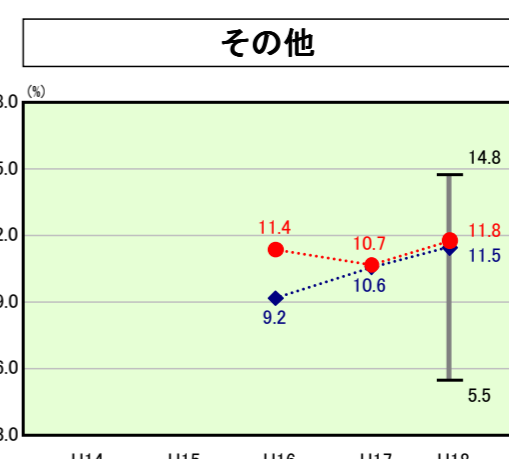
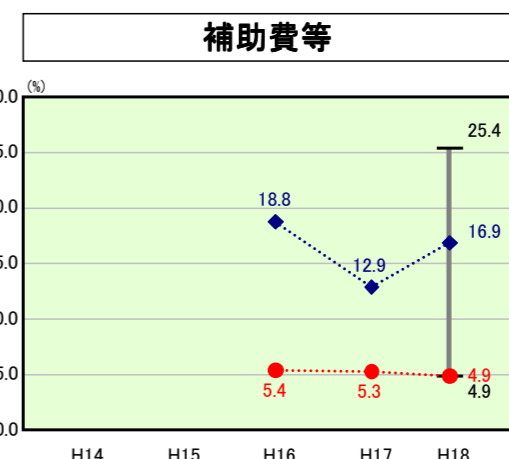
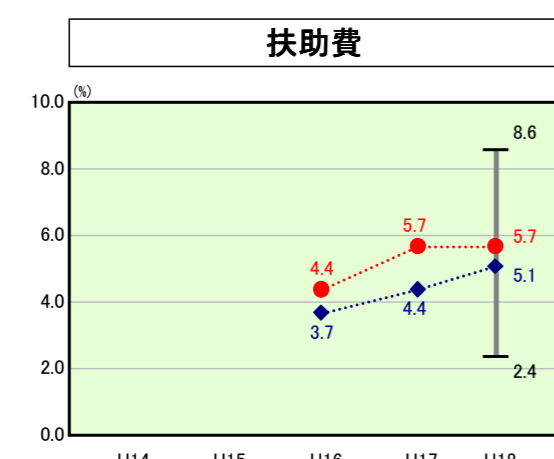
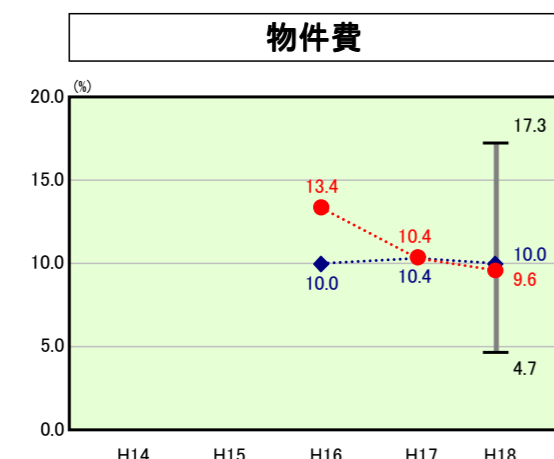
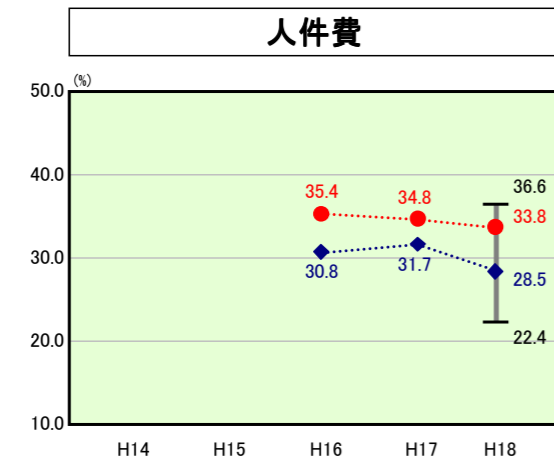
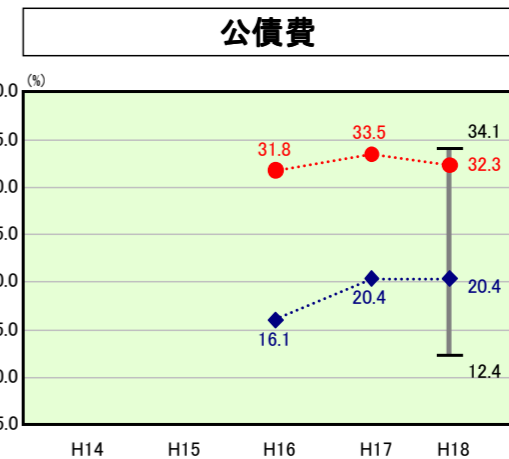
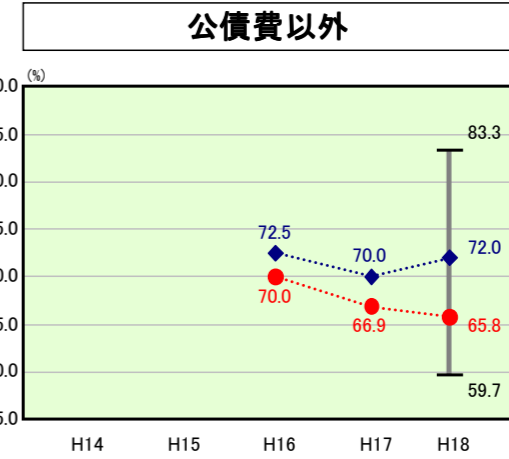
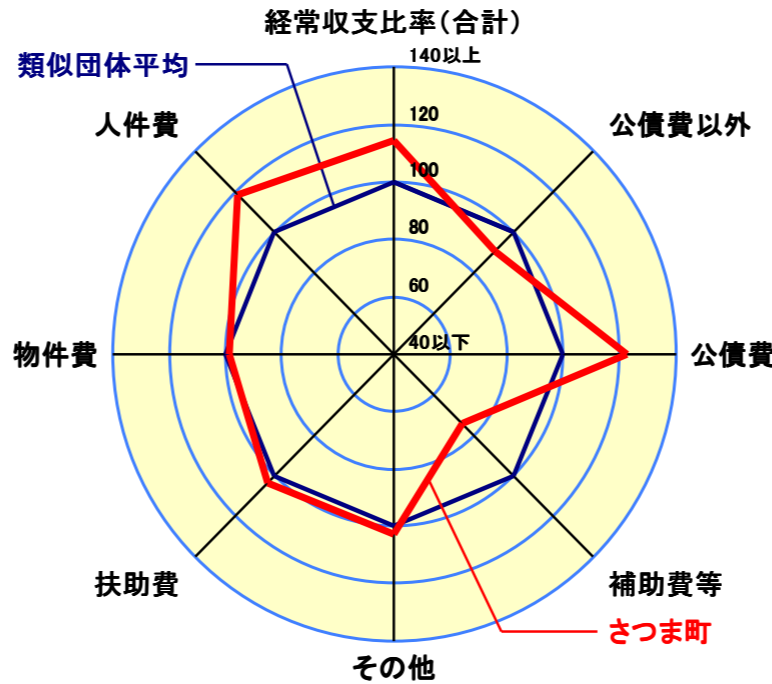
鹿児島県 さつま町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	25,649人(H19.3.31現在)
面積	303.43 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,838,516千円
歳出総額	16,160,258千円
実質収支	662,448千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

<人口1,000人当たり職員数>  
合併直後で職員数が多くなっている。特に一部事務組合で行っていた消防並びに衛生処理業務が本町単独となったことが主な要因となっている。そのため定員適正化計画に基づき、平成17年度から平成26年度末までに組織機構・定員管理等の見直しを進める。

<人件費・人口1人当たり人件費>  
類似団体平均に比べて高くなっているのは、消防業務や衛生処理業務、学校給食業務を直営で行っているため、現在部分的には民間委託をして業務もあるが、今後は全般的に民間委託の方向で検討する方針である。

<物件費>  
需用費・賃金・委託など物件費全体において、改善の傾向にあり、類似団体平均よりも低くなっている。引き続き事務管理経費、施設の管理経費等の経常経費の節減に努める。

<扶助費>  
社会福祉費、老人福祉費等が減少傾向にある中、平成18年7月発生した鹿児島県北部豪雨災害に伴い災害救助費の支出が増加した。

<公債費・人口1人当たり地方債残高>  
地方単独事業の推進が図られた平成初期から平成10年度頃までの建設地方債並びに旧一部事務組合(消防業務・衛生処理業務)の地方債のため公債費と残高が高くなっている。公債費負担適正化計画に基づき、発行額を15億円以内とし地方債残高を確実に減少させ、財政の健全化に努める。

<補助費等>  
類似団体平均に比べて低くなっているのは、消防業務や衛生処理業務を直営で行っているため一部事務組合に対する負担金が少ないことによる。